

I 人口・世帯数の概要

1 概要

平成30年10月1日現在の住民基本台帳に基づく浜松市の総人口は805,110人で、前年に比べ2,089人(0.26%)減少している。世帯数は337,238世帯で、3,308世帯(0.99%)増加している。

性別で見ると、男性が400,835人(構成比49.8%)で、前年に比べ876人(0.22%)減少している。女性は404,275人(同50.2%)で、前年に比べ1,213人(0.30%)減少している。性比(女性を100とした場合の男性の割合)は99.1で、平成29年と比べ変動はない。

1世帯当たりの平均人員は2.39人で、前年に比べ0.03人減少している。

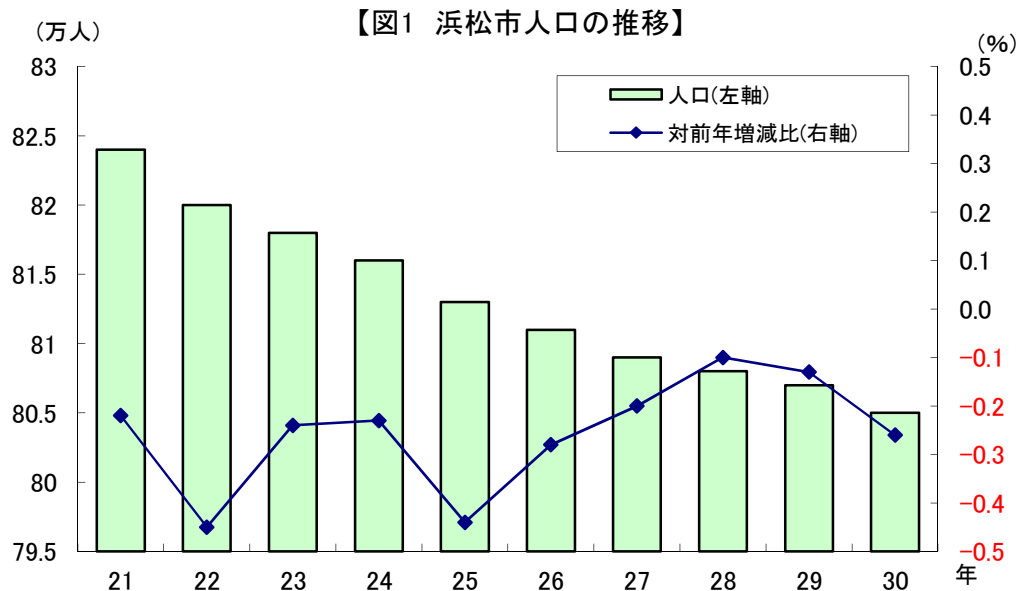


表1 浜松市人口・世帯数の推移

年	総 人 口			日 本			
	総 数	前年比%	男	女	世帯数	総 数	前年比%
平成 21年	824,023	△ 0.22	410,644	413,379	318,158	793,505	0.17
22	820,317	△ 0.45	408,612	411,705	317,669	792,788	△ 0.09
23	818,375	△ 0.24	407,360	411,015	318,213	792,691	△ 0.01
24	816,490	△ 0.23	406,168	410,322	320,171	792,334	△ 0.05
25	812,888	△ 0.44	404,343	408,545	321,882	791,400	△ 0.12
26	810,642	△ 0.28	403,298	407,344	324,478	789,670	△ 0.22
27	809,065	△ 0.19	402,309	406,756	327,467	788,190	△ 0.19
28	808,249	△ 0.10	402,184	406,065	330,765	786,831	△ 0.17
29	807,199	△ 0.13	401,711	405,488	333,930	784,658	△ 0.28
30	805,110	△ 0.26	400,835	404,275	337,238	781,147	△ 0.45

注)平成23年以前は、日本人住民は住民登録数、外国人住民は外国人登録数を集計。

表2 浜松市人口・世帯数等

	平成 29 年 10 月 1 日						前年比%	
	総数	男	女	性比	世帯数	1世帯当たり平均人員	総数	前年比%
総人口	807,199	401,711	405,488	99.1	333,930	2.42	805,110	△ 0.26
日本人住民	784,658	390,767	393,891	99.2	323,664	2.42	781,147	△ 0.45
外国人住民	22,541	10,944	11,597	94.4	10,266	2.20	23,963	6.31

2 日本人住民数と外国人住民数

平成30年10月1日現在の日本人住民数は781,147人で、前年に比べ3,511人(0.45%)減少している。世帯数は326,104世帯で、2,440世帯(0.75%)増加している。

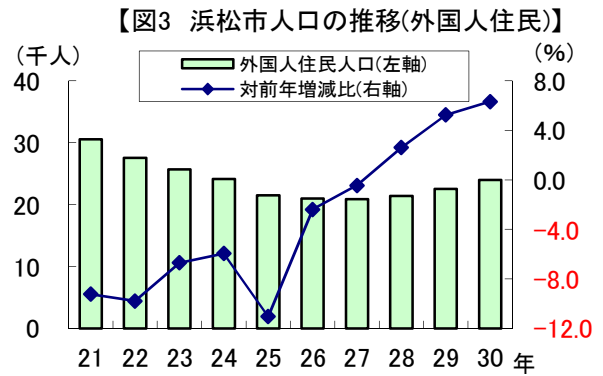
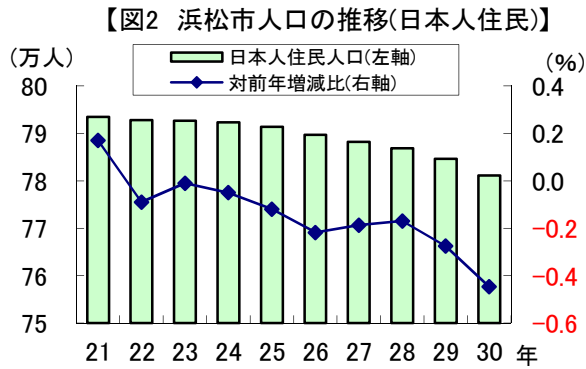
性別でみると、男性が389,077人(構成比49.8%)で、前年に比べ1,690人(0.43%)減少している。女性は392,070人(同50.2%)で、前年に比べ1,821人(0.46%)減少している。性比(女性を100とした場合の男性の割合)は99.2で、平成29年と比べ変動はない。

1世帯当たりの平均人員は2.40人で、前年に比べ0.02人減少している。

平成30年10月1日現在の外国人住民数は23,963人で、前年に比べ1,422人(6.31%)増加している。世帯数も11,134世帯で、前年に比べ868世帯(8.46%)増加している。

性別でみると、男性が11,758人(構成比49.1%)で、前年に比べ814人(7.44%)増加、女性は12,205人(同50.9%)で、前年に比べ608人(5.24%)増加している。性比(女性を100とした場合の男性の割合)は96.3で、平成29年の94.4と比べ1.9ポイント増加している。

1世帯当たりの平均人員は2.15人で、前年と比べ0.05人減少している。



人 住 民			外 国 人 住 民				
男	女	世帯数	総数	前年比%	男	女	世帯数
394,974	398,531	300,543	30,518	△ 9.22	15,670	14,848	17,615
394,755	398,033	302,750	27,529	△ 9.79	13,857	13,672	14,919
394,635	398,056	305,874	25,684	△ 6.70	12,725	12,959	12,339
394,282	398,052	309,078	24,156	△ 5.95	11,886	12,270	11,093
393,864	397,536	312,365	21,488	△ 11.04	10,479	11,009	9,517
393,052	396,618	315,192	20,972	△ 2.40	10,246	10,726	9,286
392,182	396,008	318,343	20,875	△ 0.46	10,127	10,748	9,124
391,796	395,035	321,240	21,418	2.60	10,388	11,030	9,525
390,767	393,891	323,664	22,541	5.24	10,944	11,597	10,266
389,077	392,070	326,104	23,963	6.31	11,758	12,205	11,134

平 成 30 年 10 月 1 日									
男	前年比%	女	前年比%	性比	世帯数	前年比%	1世帯当たり 平均人員	面積km ²	人口密度
400,835	△ 0.22	404,275	△ 0.30	99.1	337,238	0.99	2.39	1,558.06	517
389,077	△ 0.43	392,070	△ 0.46	99.2	326,104	0.75	2.40	-	-
11,758	7.44	12,205	5.24	96.3	11,134	8.46	2.15	-	-

3 行政区別人口

行政区別に人口・世帯数をみると、人口・世帯数ともに最も多いのは中区で、237,739人(構成比29.5%)、110,218世帯(同32.7%)である。また、人口・世帯数ともに最も少ないのは天竜区で、28,971人(同3.6%)、12,436世帯(同3.7%)である。

人口密度も同様に、最も高いのは中区の5,362人/km²、最も低いのは天竜区の31人/km²である。

性比(女性を100とした場合の男性の割合)は、南区が101.2で最も高く、続く東区も100.4で、男性の割合が高い。性比が最も低いのは、天竜区の93.4である。

【図4 行政区別人口・世帯数(構成比(%))】

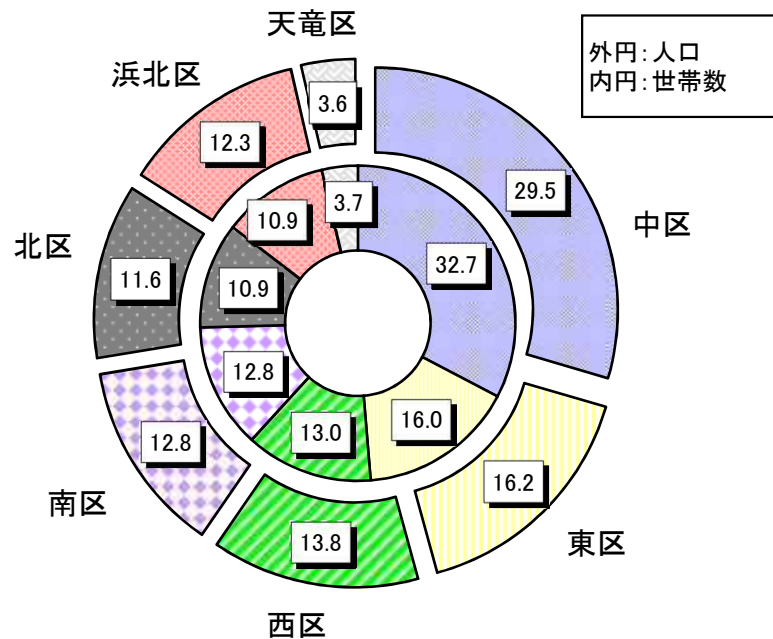


表3 区別の人口・世帯数等

区	平成29年10月1日		平成30年10月1日										
	総数	世帯数	総数	前年比%	男	女	性比	世帯数	前年比%	1世帯当たり平均人員	人口構成比	面積km ²	人口密度
中区	239,197	109,762	237,739	△ 0.61	117,978	119,761	98.5	110,218	0.42	2.16	29.5	44.34	5,362
東区	130,436	53,373	130,579	0.11	65,427	65,152	100.4	54,030	1.23	2.42	16.2	46.29	2,821
西区	112,106	43,684	111,503	△ 0.54	55,511	55,992	99.1	44,007	0.74	2.53	13.8	114.71	972
南区	103,129	42,660	103,122	△ 0.01	51,872	51,250	101.2	43,238	1.35	2.38	12.8	46.84	2,202
北区	93,893	36,055	93,778	△ 0.12	46,505	47,273	98.4	36,600	1.51	2.56	11.6	295.54	317
浜北区	98,713	35,828	99,418	0.71	49,551	49,867	99.4	36,709	2.46	2.71	12.3	66.50	1,495
天竜区	29,725	12,568	28,971	△ 2.54	13,991	14,980	93.4	12,436	△ 1.05	2.33	3.6	943.84	31

4 年齢別人口

年齢別に人口をみると、老年人口(65歳以上)は218,187人(構成比27.1%)で前年に比べ2,666人増加し、年少人口(15歳未満)は106,158人(同13.2%)で1,555人減少し、生産年齢人口(15歳～64歳)は480,342人(同59.7%)で3,200人減少している。

行政区別に構成比をみると、年少人口が最も高いのは浜北区(15.4%)で、最も低いのは天竜区(7.5%)である。生産年齢人口が最も高いのは中区(61.5%)で、最も低いのは天竜区(48.7%)である。老年人口が最も高いのは天竜区(43.8%)で、最も低いのは東区(25.2%)である。

表4 年齢3区分別人口

	平成29年	平成30年							
	浜松市	浜松市	中区	東区	西区	南区	北区	浜北区	天竜区
年少人口 (15歳未満)	108,136	106,581	29,786	18,466	15,219	13,376	12,281	15,277	2,176
構成比(%)	13.4	13.2	12.5	14.1	13.7	13.0	13.1	15.4	7.5
生産年齢人口 (15歳～64歳)	483,542	480,342	146,081	79,192	66,015	62,194	54,271	58,483	14,106
構成比(%)	59.9	59.7	61.5	60.7	59.2	60.3	57.9	58.8	48.7
老年人口 (65歳以上)	215,521	218,187	61,872	32,921	30,269	27,552	27,226	25,658	12,689
構成比(%)	26.7	27.1	26.0	25.2	27.2	26.7	29.0	25.8	43.8

年齢構成指数をみると、年少人口指数は22.2(前年22.4)で前年に比べ減少している。老年人口指数は45.4(同44.6)、従属人口指数は67.6(同66.9)、老年化指数は204.7(同199.3)で、前年に比べ上昇している。老年化指数の上昇が著しく、高齢化が進んでいることが分かる。

行政区別にみると、老年人口指数・従属人口指数において天竜区が突出して高く、生産年齢人口が少ないことを示している。老年化指数は全ての区で150を超えており、老年人口が年少人口を上回っていることが分かる。

【人口の年齢構成の特徴を表す指数】

- 年少人口指数(生産年齢人口に占める年少人口の割合)

$$\frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$
- 老年人口指数(生産年齢人口に占める老年人口の割合)

$$\frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$
- 従属人口指数(生産年齢人口に占める年少人口と老年人口の和)

$$\frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$
- 老年化指数(年少人口に占める老年人口の割合)

$$\frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

【図5 年齢3区分別人口(構成比)】

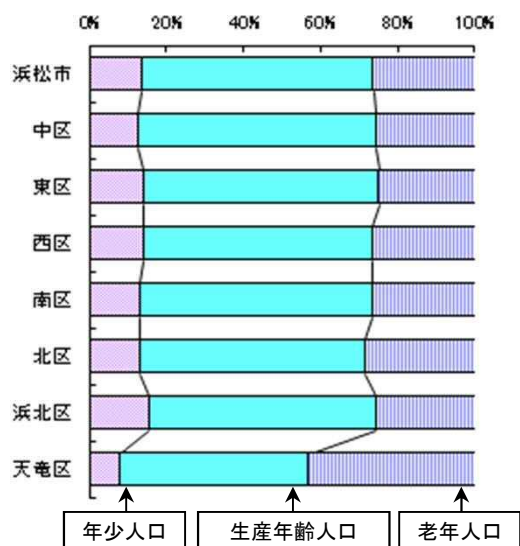


表5 年齢構成指数

	平成29年	平成30年							
	浜松市	浜松市	中区	東区	西区	南区	北区	浜北区	天竜区
年少人口指数	22.4	22.2	20.4	23.3	23.1	21.5	22.6	26.1	15.4
老年人口指数	44.6	45.4	42.4	41.6	45.9	44.3	50.2	43.9	90.0
従属人口指数	66.9	67.6	62.7	64.9	68.9	65.8	72.8	70.0	105.4
老年化指数	199.3	204.7	207.7	178.3	198.9	206.0	221.7	168.0	583.1

日本人住民の平均年齢は46.26歳で、前年の45.96歳より0.30歳上昇している。男女別にみると、男性は44.76歳(前年44.46歳)、女性は47.75歳(同47.44歳)で、ともに前年に比べ上昇している。外国人住民の平均年齢は33.96歳で、前年の33.93歳より0.03歳上昇している。男女別にみると、男性は32.80歳(前年32.88歳)で低下しているが、女性は35.09歳(同34.91歳)で上昇している。

行政区別にみると、日本人住民の平均年齢は、前年と同様すべての区において上昇しており、最も上昇幅が大きかったのは西区の0.40歳で、最も上昇幅が小さかったのは浜北区の0.22歳であった。外国人住民の平均年齢は、前年に比べ、中区、東区、南区、浜北区において上昇している。

表6 平均年齢

【日本人住民】

	平成29年			平成30年		
	男	女	合計	男	女	合計
浜松市中区	44.46	47.44	45.96	44.76	47.75	46.26
東区	44.40	47.53	45.97	44.73	47.88	46.32
西区	43.34	46.09	44.71	43.56	46.33	44.94
南区	44.34	47.19	45.77	44.73	47.60	46.17
北区	44.49	47.37	45.92	44.76	47.68	46.21
浜北区	45.28	48.42	46.87	45.60	48.79	47.21
天竜区	43.48	45.86	44.67	43.71	46.06	44.89
天竜区	53.62	57.88	55.82	54.10	58.15	56.19

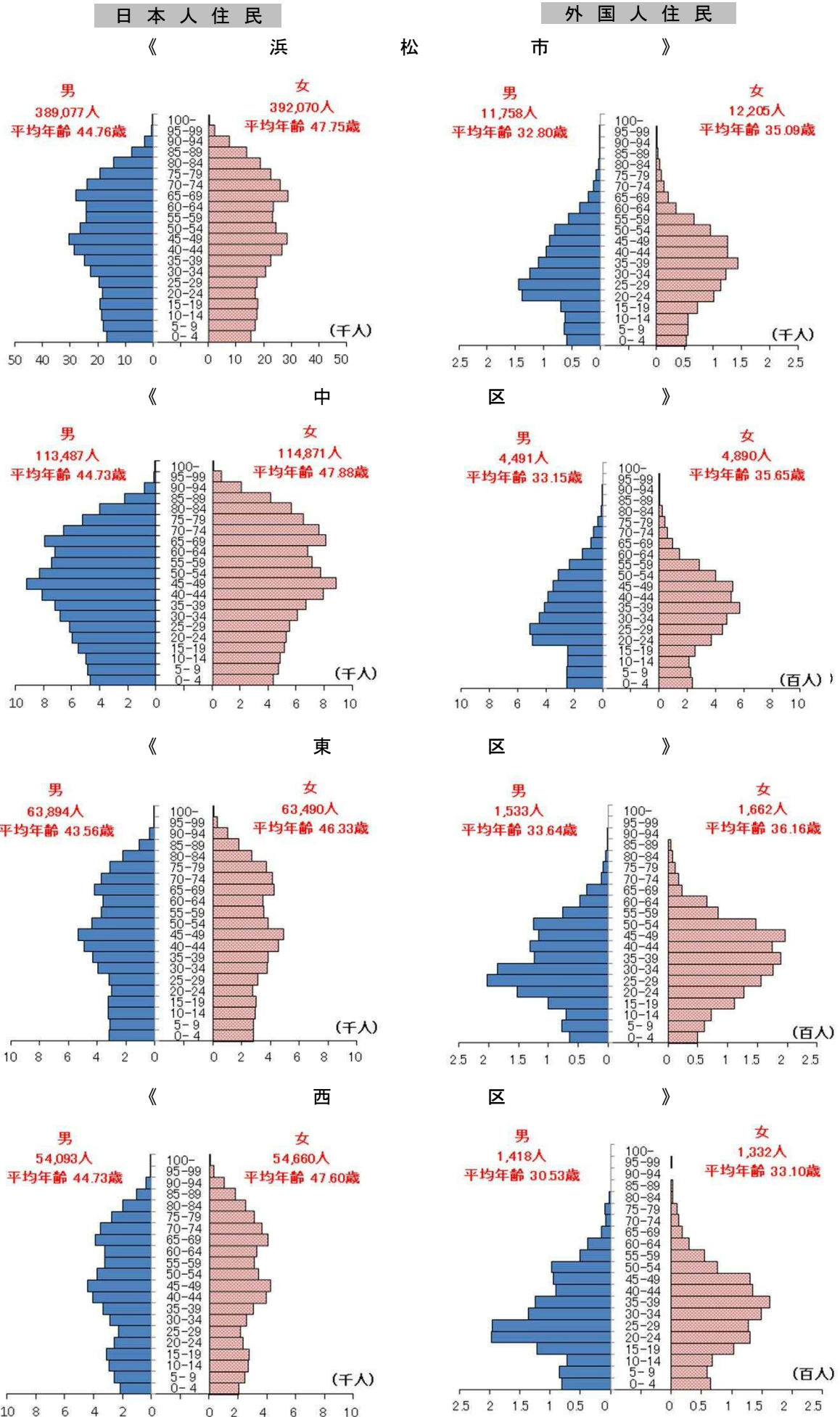
【外国人住民】

	平成29年			平成30年		
	男	女	合計	男	女	合計
浜松市中区	32.88	34.91	33.93	32.80	35.09	33.96
東区	33.32	35.46	34.44	33.15	35.65	34.45
西区	33.31	36.14	34.76	33.64	36.16	34.95
南区	31.05	32.79	31.91	30.53	33.10	31.78
北区	32.64	34.41	33.52	32.75	34.87	33.80
浜北区	32.20	34.59	33.46	32.02	34.30	33.14
天竜区	32.59	33.34	32.97	32.87	33.62	33.25
天竜区	40.69	39.66	40.08	40.21	39.43	39.75

人口ピラミッド(5歳階級)は、日本人住民において、65～69歳(昭和24～28年生)と、40歳代(昭和44～53年生)の人口が多いことを表している。外国人住民は、30歳代前半の人口が最も多い。

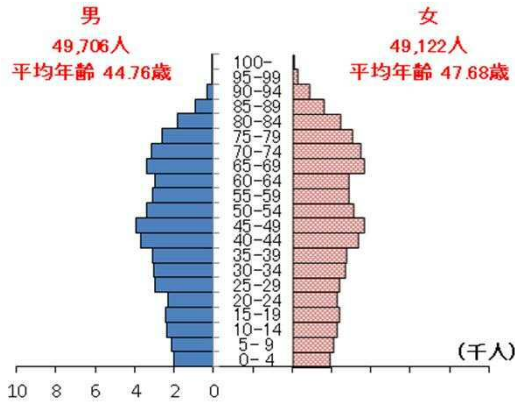
行政区別にみても概ねその傾向があるが、特徴的な区もある。北区の日本人住民人口は、他区に比べ年齢階級による凹凸が少ない。天竜区の日本人住民においては、第二次ベビーブーム世代の凸が見られない。

【図6 人口ピラミッド(5歳階級)】



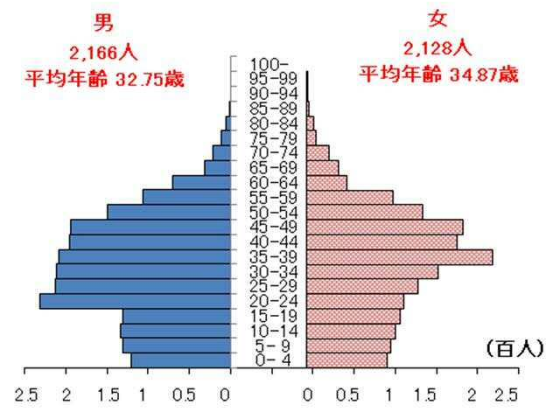
日本人住民

《 南 区 》

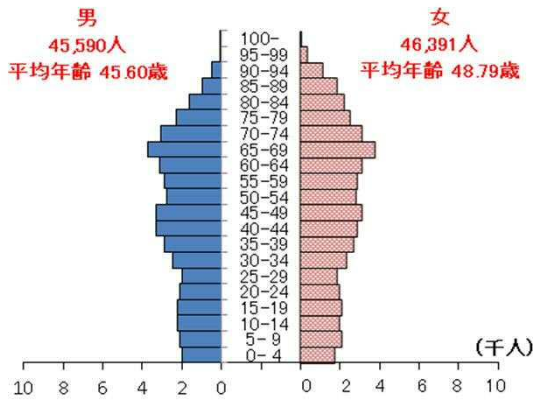


外国人住民

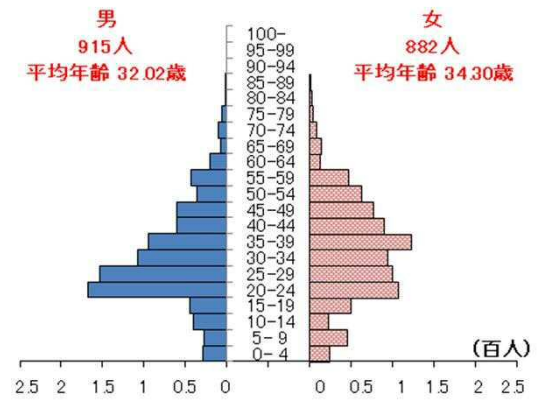
《 南 区 》



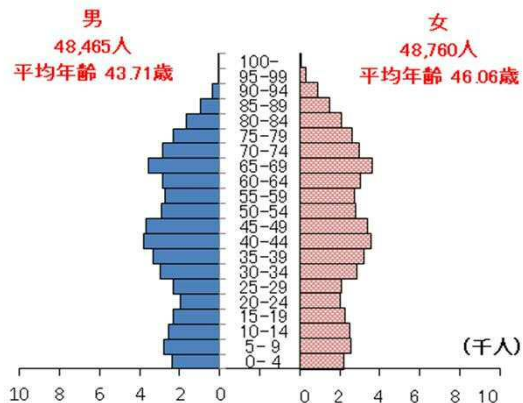
《 北 区 》



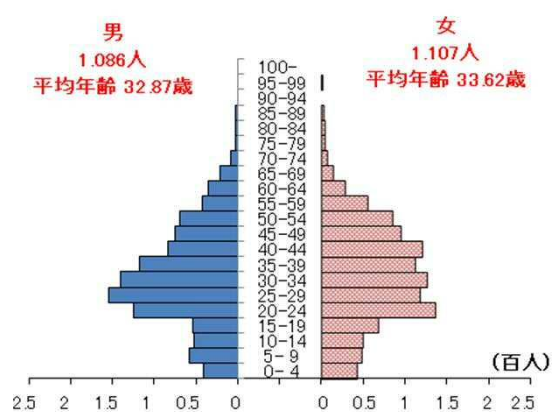
《 北 区 》



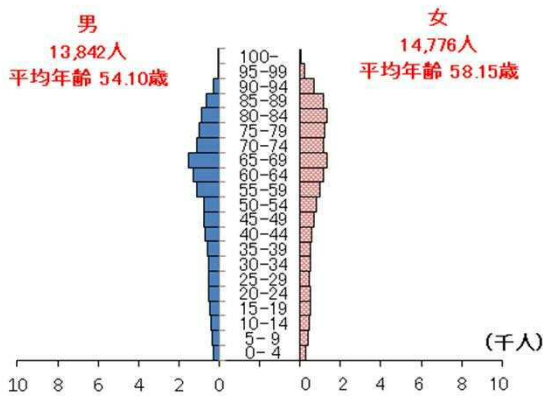
《 浜 北 区 》



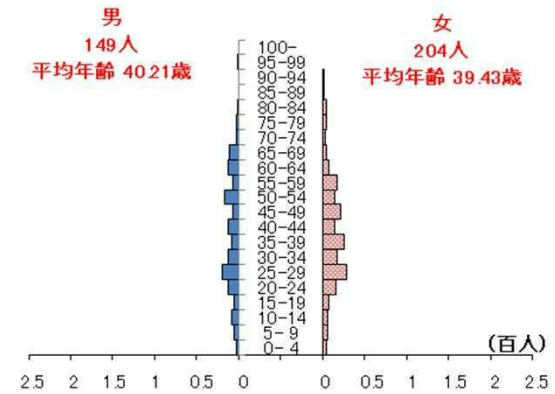
《 浜 北 区 》



《 天 竜 区 》



《 天 竜 区 》



5 人口動態(平成30年1月～12月)

(1) 自然動態

平成30年1月から12月までの自然動態をみると、出生数は6,244人、出生率(人口1,000人当たりの出生数)は7.76‰(パーミル)である。これに対し、死亡数は8,632人、死亡率(人口1,000人当の死亡数)は10.72‰で、両者の差である自然増減数は2,388人減、自然増減率(人口1,000人当たりの自然増減数)は2.97‰減である。

前年と比較すると、出生数は189人減少し、死亡数は482人増加している。自然増減数は671人減で、10年連続の減少である。

行政区別にみると、出生数は中区、東区、南区の順に多く、死亡数は中区、東区、西区の順に多い。自然増減数は東区、浜北区の順に多く、中区と北区では大きく減少している。

率をみると、出生率が最も高いのは東区、最も低いのは天竜区である。死亡率が最も高いのは天竜区、最も低いのは浜北区であり、自然増減率が最も高いのが東区、最も低いのが天竜区である。

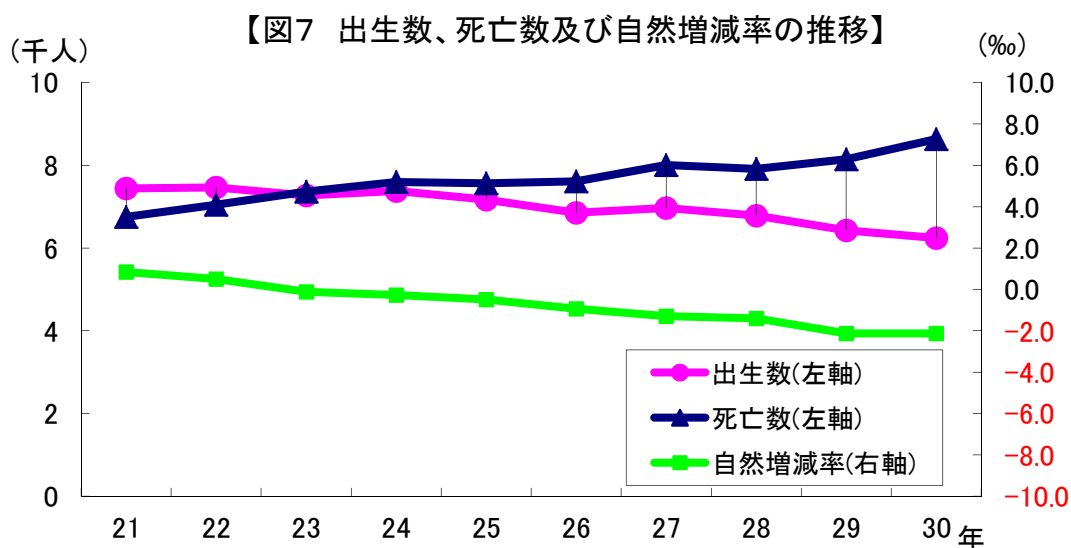


表7 自然動態

区 別	出 生			死 亡			自 然 増 減		
	総 数	出生率(‰)	前年比(%)	総 数	死亡率(‰)	前年比(%)	総 数	自然増減率(‰)	前年比(%)
浜松市	6,244	7.76	△ 2.94	8,632	10.72	5.91	△ 2,388	△ 2.97	△ 39.08
中 区	1,844	7.76	△ 7.15	2,440	10.26	6.64	△ 596	△ 2.51	△ 97.35
東 区	1,193	9.14	△ 4.71	1,267	9.70	10.17	△ 74	△ 0.57	△ 172.55
西 区	817	7.33	△ 0.85	1,199	10.75	2.74	△ 382	△ 3.43	△ 11.37
南 区	851	8.25	1.67	1,063	10.31	9.25	△ 212	△ 2.06	△ 55.88
北 区	646	6.89	△ 1.82	1,142	12.18	5.35	△ 496	△ 5.29	△ 16.43
浜北区	784	7.89	0.90	953	9.59	4.84	△ 169	△ 1.70	△ 28.03
天竜区	109	3.76	10.10	568	19.61	△ 1.90	△ 459	△ 15.84	4.38
平成29年	6,433	7.97	△ 5.16	8,150	10.10	2.98	△ 1,717	△ 2.13	51.81

(2) 社会動態

平成30年1月から12月までの社会動態をみると、転入者数は23,663人、転入率(人口1,000人当たりの転入者数)は29.39‰(パーミル)である。これに対し、転出者数は23,508人、転出率(人口1,000人当たりの転出者数)は29.20‰で、両者の差である社会増減数は155人増加となり、社会増減率(人口1,000人当たりの社会増減数)は0.19‰増である。

前年と比較すると、転入者数は1,282人、転出者数は1,964人とともに増加となった。社会増減数は682人減少となっている。

行政区別にみると、転入者数・転出者数ともに中区、東区の順に多い。社会増減数は南区、浜北区、北区の順に増加している。率をみると、転入率・転出率ともに最も高いのは中区であるが、社会増減率は南区、浜北区、北区の順に高い値となっている。

自然動態と社会動態を比較すると、本年は転入者数が多く、社会増減数は115人増加したが、自然増減数は2,388人減少となり、引き続き人口は減少している。

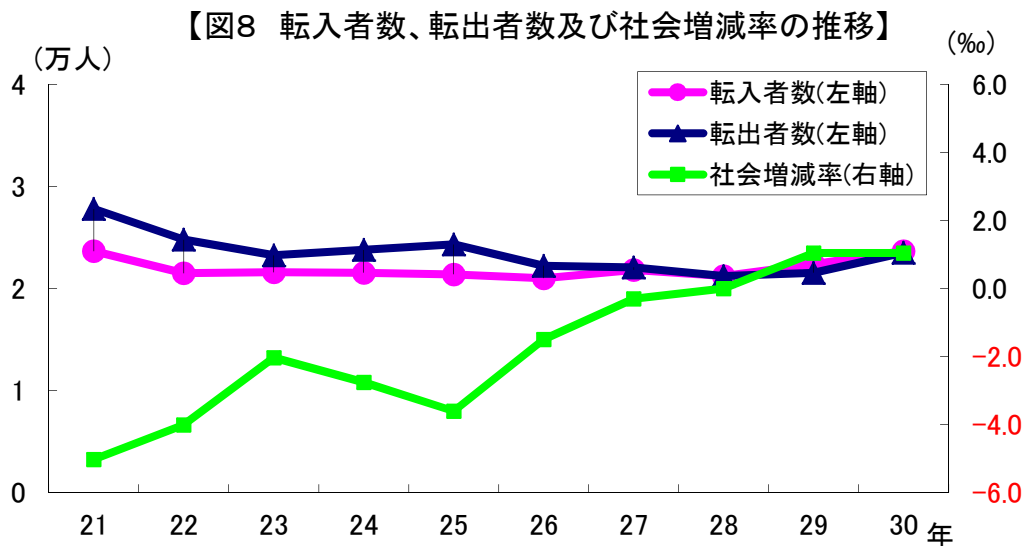


表8 社会動態(市外移動)

区 別	転 入			転 出			社 会 増 減		
	総 数	転入率(‰)	前年比(%)	総 数	転出率(‰)	前年比(%)	総 数	社会増減率(‰)	△は減少率 前年比(%)
浜松市	23,663	29.39	5.73	23,508	29.20	9.12	155	0.19	△ 81.48
中 区	8,952	37.65	0.21	9,177	38.60	5.57	△ 225	△ 0.95	△ 193.75
東 区	3,271	25.05	△ 4.75	3,353	25.68	0.93	△ 82	△ 0.63	△ 173.21
西 区	2,975	26.68	6.17	3,016	27.05	8.80	△ 41	△ 0.37	△ 236.67
南 区	3,126	30.31	7.53	2,897	28.09	7.26	229	2.22	11.17
北 区	2,832	30.20	34.66	2,694	28.73	37.38	138	1.47	△ 2.82
浜北区	2,122	21.34	14.15	1,926	19.37	16.37	196	1.97	△ 3.92
天竜区	385	13.29	12.24	445	15.36	1.14	△ 60	△ 2.07	38.14
平成29年	22,381	27.73	5.51	21,544	26.69	1.55	837	1.04	41,950.00

6 人口移動状況(住民基本台帳・平成30年1月～12月)

平成30年1月から12月までの人口移動状況をみると、東海地方での出入りが最も多く、転入者は10,369人(構成比55.7%)、転出者は10,300人(同50.1%)である。以下、関東地方、近畿地方と続いている。

東海地方を県別にみると、転入者・転出者ともに最も多いのは静岡県で、東海地方における移動者の約6割を占めている。関東地方においては、転入者・転出者ともに東京都、神奈川県に多い。

大都市(東京都特別区部及び政令指定都市)別にみると、転入者は静岡市、東京都特別区部、名古屋市の順に多く、転出者は東京都特別区、名古屋市の順に多い。

全国でみると1,962人の転出超過であるが、北陸甲信越、東海、中国に対しては転入超過である。東海地方においては69人の転入超過であるが、愛知県に対しては538人の転出超過である。

表9 地方別転入・転出者数

地 方	転 入				転 出				転 入 超 過 数 (△は転出超過数)		
	総 数	構成比(%)	男	女	総 数	構成比(%)	男	女	総 数	男	女
総 数	18,607	100.0	10,883	7,724	20,569	100.0	12,026	8,543	△ 1,962	△ 1,143	△ 819
北 海 道	241	1.3	147	94	326	1.6	217	109	△ 85	△ 70	△ 15
東 北	417	2.2	243	174	464	2.3	310	154	△ 47	△ 67	20
関 東	4,237	22.8	2,552	1,685	5,697	27.7	3,260	2,437	△ 1,460	△ 708	△ 752
北陸甲信越	743	4.0	410	333	704	3.4	413	291	39	△ 3	42
東 海	10,369	55.7	5,975	4,394	10,300	50.1	5,963	4,337	69	12	57
近 畿	1,203	6.5	714	489	1,564	7.6	874	690	△ 361	△ 160	△ 201
中 国	482	2.6	294	188	398	1.9	265	133	84	29	55
四 国	147	0.8	76	71	147	0.7	95	52	0	△ 19	19
九州・沖縄	768	4.1	472	296	969	4.7	629	340	△ 201	△ 157	△ 44

注1) 住民基本台帳人口移動報告年報(基本集計)(総務省統計局)による。

注2) 東北地方: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東地方: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸甲信越地方: 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

近畿地方: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国地方: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国地方: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄地方: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

注3) 都道府県別・大都市別の転入・転出者数は、統計表6に掲載。

表10 東海地方県別転入・転出者数

県	転 入				転 出				転 入 超 過 数 (△は転出超過数)		
	総 数	構成比(%)	男	女	総 数	構成比(%)	男	女	総 数	男	女
総 数	10,369	100.0	5,975	4,394	10,300	100.0	5,963	4,337	69	12	57
静 岡 県	6,422	61.9	3,697	2,725	5,873	57.0	3,406	2,467	549	291	258
岐 阜 県	405	3.9	210	195	372	3.6	209	163	33	1	32
愛 知 県	3,181	30.7	1,847	1,334	3,719	36.1	2,130	1,589	△ 538	△ 283	△ 255
三 重 県	361	3.5	221	140	336	3.3	218	118	25	3	22